

2024

9/25
WED

No.

451



マーケットレポート

Weekly Market Report



潮流底流

忍び寄るWW3の跼音に防衛テック活況

夏季休暇を欧州で過ごしたある国際金融筋によれば、米欧供与の長射程兵器でウクライナがロシア攻撃すれば、北大西洋条約機構（NATO）とロシアとの戦争を意味するとしてプーチン露大統領の警告は「決して脅しではなくNATOとの戦火を覚悟した発言」とされ欧州にWorld War 3（第3次大戦）の跼音が忍び寄りつつあるという。

ウクライナ長射程兵器使えばNATOロシア戦争

「ウクライナが欧米から供与された長射程兵器でロシア領土を攻撃すれば、それはNATOによるロシアへの宣戦布告と見做され、プーチン大統領は既に恫喝ではなく本気で『第3次世界大戦辞さず』と覚悟を決めているようだ」－。欧州帰りの国際金融筋がこう打ち明ける。

プーチン露大統領は9月12日、米欧から供与された長射程兵器によるロシア領への攻撃を巡り、「容認されればNATO諸国がロシアと戦うことを意味し、紛争の本質を変える」と警告を発した。このプーチン発言はNATO vsロシア戦争への警告であり、決して脅しでなく本気の発言として既に欧州諸国にはNATOによる事実上の対ロ攻撃は不可避として、World War 3（第3次世界大戦）の跼音が忍び寄りつつあるというのだ。

バイデン大統領は22年2月にロシアのウクライナ侵略が始まった当初から、核保有国である米ロが戦火を交えれば第3次世界大戦に発展する怖れがあると懸念、ロシアの反発を招いて事態がエスカレートしないよう供与する武器や使用条件を熟慮してきた。だが、ウクライナのゼレンスキー大統領はロシア領への攻撃を巡り、米欧から供与された長距離ミサイルを含む武器の使用制限を全面撤廃すべきと主張、米紙NYタイムズによると、バイデン氏は米国が提供した武器を使用しない旨を条件に、長射程兵器によるロシア領攻撃を容認する検討に入った。

事実、バイデン大統領は9月13日、首都ワシントンのホワイトハウスで英国スターマー首相とウクライナが西側供与の長射程兵器でロシア領攻撃を容認するかどうか会談。バイデン氏は会談冒頭「ロシアの侵略からウクライナを守る英国の立場を支持すると約束、プーチンがこの戦争に勝利することはない、ウクライナが勝利する」と強調。スターマー英首相はウクライナ紛争について「ここ数週間、数カ月が極めて重要」とし、「ウク

ライナには自衛権がある」と制限撤廃に前向き姿勢を示し、「英仏が共同開発した巡航ミサイル使用を認める案がある」旨示唆した。

防衛テック6社「SHARPE（シャープ）」の台頭

一方、ある外交専門家によれば、「何を意味するのか判然としないが、新型兵器開発の予告ではないかと大きな反響を呼んでいる」という。これは米独両政府が7月10日に発表した「欧州には存在していない『長距離火力破壊手段』を2年後に配備する」との声明を指し、「現在使われているSM-6ミサイル、トマホーク巡航ミサイル、さらには開発途上の極超音速兵器などを超える通常型長距離兵器の生産を目指す」という。その上で、「米国はNATO（北大西洋条約機構）への責任と欧州統合抑止力への貢献を果たす」（声明）と説明された。

米独声明が発表された翌日、「仏独伊ポーランドの4カ国が、射程500キロ超の巡航ミサイルの共同開発で合意した」と伝えられ、NATO首脳会議に出席していたショルツ独首相は「米ミサイルの欧州配備はロシアの行動を抑止する非常に良い決定だ」と強調した。

そうした軍拡時代の再来と忍び寄るWW3の跼音と共に活況を呈しているが「防衛テック」といわれる軍事IT産業である。軍事データAI（人工知能）解析などを手がける独ヘルシングは7月に米大手VCゼネラル・カタリストやスウェーデン航空宇宙防衛企業大手サーブ等から4.5億ユーロ（約700億円）を調達し、物議を醸した。21年の創業以来、調達総額は3年で7.6億ユーロ超に上り、企業価値の評価額は50億ユーロ規模になったとされる。

さらに、23年には軍用航空機向け自動飛行ソフトウェア開発の米シールドAIが投資家から総額5億ドルの資金を集め、米国防総省や中央情報局（CIA）テロ掃討作戦などに使われるデータ解析に強みをもつ米パランティア・テクノロジーズ等が台頭、防衛テックの代表的米6社の頭文字を取った「SHARPE（シャープ）」という造語が、米テック大手「GAFAM」になぞらえて物議を醸す等、軍事技術開発がWW3の跼音に共鳴しつつ不気味な地政学リスクの高まりを告げつつあるようだ。

目次

[illegible]

今週の注目イベント



■(米)8月PCEコア価格指数
9月27日(金)午後9時30分発表予定

（予想は、前年比+2.7%） 参考となる7月実績は前年比+2.6%。サービスのインフレ率は鈍化しつつあるが、一部項目は高止まりしており、8月のコアPCE価格指数は7月実績を若干上回る可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ
2.21%

ロシア
15.45%

中国
2.04%

トルコ
28.43%

インド
6.76%

オーストラリア
3.92%

世界ニューストピックス

岸田首相、日本投資呼び掛け＝「運用立国」へ改革継続—NY

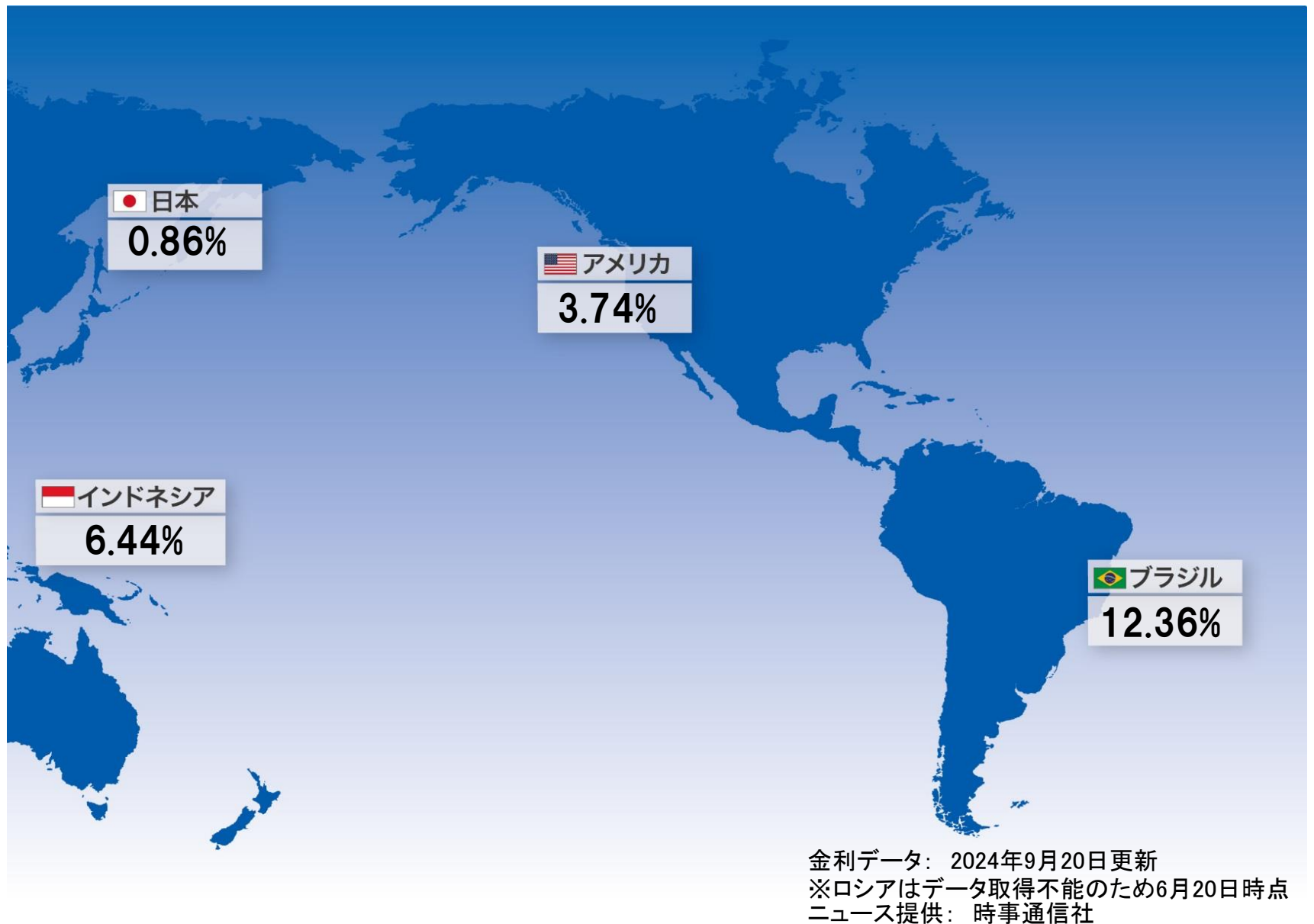
2024年9月24日

【ニューヨーク時事】岸田文雄首相は23日午前（日本時間同日夜）、米ニューヨークのブルームバーグ通信本社で開かれたイベントで講演し、日本への投資を呼び掛けた。現地の資産運用会社などに日本での事業拡大を要請。人気S Fシリーズ「スタートレック」の名せりふをもちり、「誰もやったことがないくらい果敢に日本に投資しよう！」とアピールした。首相は、少額投資非課税制度（NISA）の拡充や企業統治改革の推進などを通じ「株価は34年ぶりに最高値を更新し、東証の時価総額も3月には初めて1000兆円を超えた」と成果を強調。自身の退任後も「資産運用立国」の実現に向けた改革が続くことに強い自信を示した。イベントでは、米資産運用大手ブラックロックや野村アセットマネジメントといった国内外の運用会社が意見交換する場として「資産運用フォーラム」を創設するため、関係者の署名も行った。フォーラムは10月3日に設立される。出席した米独立系運用会社ファースト・イーグル・インベストメントのメディー・マハムード社長兼最高経営責任者（CEO）は、岸田氏が「資産運用立国」政策の継続を約束したことに関し「安心でき、励みになる」と評価。その上で、岸田氏の取り組みについて「日本の首相として久しぶりに具体的な（投資環境の）構造的変化にコミットした。こうした変化は、今後数十年にわたり日本にとって前向きなものになるだろう」と述べた。（C）時事通信社

中ロ製機器搭載「つながる車」規制＝安保懸念、27年型から—バイデン米政権

2024年9月23日

【ワシントン時事】バイデン米政権は23日、中国やロシアの企業に関係がある機器を搭載した「コネクテッドカー（つながる車）」の輸入や販売を規制すると発表した。米国に関する情報収集や遠隔操作などに利用され、プライバシー侵害や国家安全保障上の懸念があると判断した。2027年型車両から順次適用する。コネクテッドカーは、自動運転機能や通信システムなどを搭載し、インターネットに常時接続する車両。レモンド商務長官は記者団に「現在の自動車のほとんどに搭載されている。サイバーリスクに極めて脆弱（ぜいじゃく）だ」と指摘した。新規制は、無線通信や全地球測位システム（GPS）機能も含め、外部とネット接続可能なソフトウェアや機器、部品が対象。中国、ロシア製コネクテッドカーの輸入、販売は禁止される。米国では現在、中国、ロシア製の自動車はほとんど走っていない。ただ、欧州などでは急速に中国製電気自動車（EV）が普及しており、「先手を打って行動する」（レモンド氏）決断を下した格好だ。米政府は、人工知能（AI）などの急速な発展を背景に重要インフラを巡るサイバーリスクを強く懸念。コネクテッドカーはインフラにも接続する可能性がある。サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）は「混乱や破壊工作を目的に、中国が重要なインフラにマルウェア（悪意あるソフトウェア）を仕込んでいるという多くの証拠がある」と、危機感を示している。（C）時事通信社



米下院共和党、つなぎ予算で修正案＝政府閉鎖回避へ今週可決目指す

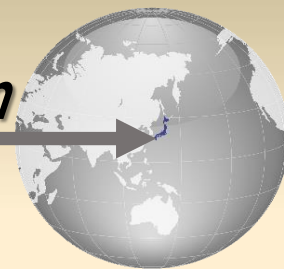
2024年9月23日

【ワシントン時事】米下院で過半数を占める共和党は22日、期限が12月までの3カ月間のつなぎ予算修正案を発表した。2024会計年度（23年10月～24年9月）末が迫る中、25年度の本予算審議は停滞。予算切れによる米政府機関の一部閉鎖を回避するには、つなぎ予算成立が不可欠だが、6カ月間の当初案は共和党から造反が出て、下院で否決されていた。共和党のジョンソン下院議長は同党議員への書簡で、政府閉鎖を回避するため、今週中の下院での予算案可決を呼び掛けた。成立には上下両院通過後にバイデン大統領の署名が必要で、立法手続きの時間はほとんど残されていない。つなぎ予算の修正案では、有権者登録に際して米国市民権に関する書類の審査を求める法案が除外された。同法案は不法移民の投票を防ぐのが狙いだが、上院で多数派の民主党が反対しており、予算案の議会通過を阻む要因だった。市民権審査法案を巡っては、11月の大統領選で共和党候補のトランプ前大統領がつなぎ予算案に含めるよう強く主張している。トランプ氏に近いジョンソン氏は、選挙が近づく中での政府閉鎖は「政治的に誤りだ」と強調。世論調査では、有権者の64%が政府閉鎖に反対していることを引き合いに、予算成立を急ぐ必要性を訴えた。（C）時事通信社

利下げは「政治的理由」＝F R B 批判せずトランプ前米大統領

2024年9月22日

【ワシントン時事】11月の米大統領選の共和党候補、トランプ前大統領は21日、南部ノースカロライナ州で演説し、連邦準備制度理事会（F R B）の大幅利下げについて、「金利は政治的な理由で引き下げられた」との考えを示した。F R Bやパウエル議長への直接的な批判は行わなかった。トランプ氏は「国がうまくいっていないために引き下げられた」とも語った。大統領選が間近に迫る中、F R Bの金融緩和開始は景気押し上げにつながり、バイデン政権のナンバー2である民主党候補のハリス副大統領にとって追い風になるとの見方がある。バイデン大統領とハリス氏はそれぞれ、F R Bの利下げ決定を受け、「消費者にとって良い知らせ」（バイデン氏）など、歓迎する意向を明らかにしている。トランプ氏は選挙戦で、F R Bの金融政策に「大統領が意見すべきだ」と主張。これに対しハリス氏は「F R Bは独立した機関」と述べ、F R Bの決定に干渉しない方針を示している。F R Bは18日の金融政策会合で、政策金利を4年半ぶりに引き下げた。米経済状況は足元で良好だが、「経済や労働市場の強さを維持する」（パウエル氏）ため、下げ幅を通常の倍の0.5%とした。（C）時事通信社



機械受注は予想に反して2カ月ぶりマイナスに

内閣府が9月18日に発表した7月の機械受注は前月比0.1%減の8749億円だった。2カ月ぶりのマイナスとなる。市場予想は0.4%の増加であった。内燃機関などの造船業からの発注に反動減が出たようだ。内閣府は「持ち直しの動きに足踏みがみられる」との基調判断を据え置いた。

日経平均は続伸、FOMC通過でアク抜け感台頭

続伸。米連邦公開市場委員会（FOMC）や日本銀行の金融政策決定会合を控えて週前半は様子見ムードが強かったが、FOMC後の為替の円安反転を受けて、週後半は買い安心感が強まる状況となった。FOMCでは0.5%の大幅利下げが決定したものの、むしろアク抜け感から円安が進む形になった。週末にかけては米国株高も支援となり、一段と反発力を強める動きに。

日経平均、今週は続伸か、日米金融イベント通過で買い安心感が強い状況

続伸か。日本銀行の金融政策決定会合後に行われた総裁会見はハト派と捉えられ、その後の為替市場では一段とドル高円安が進む形になっている。連休明けの東京市場でも買いが先行する可能性は高そうだ。日米金融イベントを通過していることで当面のリスク要因も乏しく、買い安心感も強い状況といえよう。輸出関連株を中心とした上値追いの動きを想定する。

10年債利回りはやや強含み、方向感なく推移

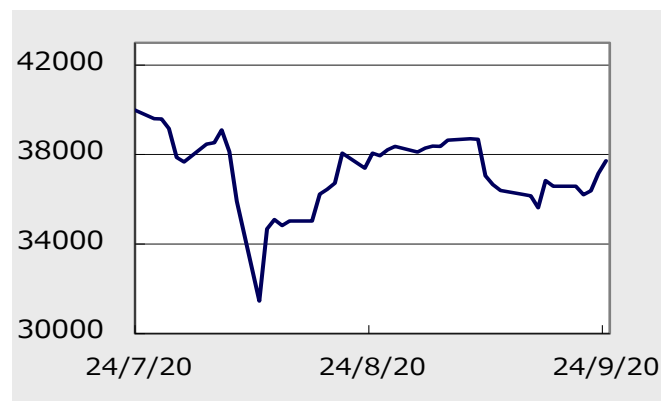
利回りはやや強含み。0.8%台半ばまでは売りがやや多かったが、相場全体として方向感が定まらなかった。日本銀行が9月20日までの金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決めたが、市場予想通りとあって投資家の反応は鈍かった。

10年債、今週は利回りは低下か、自民党総裁選を注視

利回りは低下か。9月27日の自由民主党総裁選を前に、次期総裁による財政政策の方向性を見極めようとする雰囲気が強まりそうだ。アベノミクス支持派候補の優勢が伝えられれば、日本銀行による政策金利の追加引き上げが難しくなるとの見方から利回りは低下しよう。

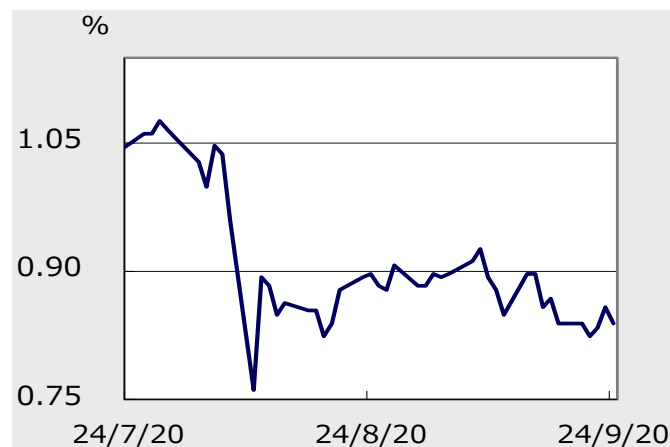
発表日	期間	指標名
09月 30日	08月	鉱工業生産・速報値
10月 01日	08月	失業率/有効求人倍率
10月 01日	3Q	大企業製造業業況判断・先行
10月 01日	3Q	大企業非製造業業況判断・先行
10月 01日	3Q	大企業全産業設備投資

日経平均株価



日経平均週末終値	37723.91 円
想定レンジ	37500 ~ 39000 円

10年債利回り

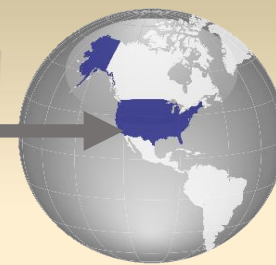


10年国債週末終値	0.86 %
想定レンジ	0.79 ~ 0.87 %



米国概況

U.S.A



小売売上高は市場予想上回る推移に

米商務省が9月17日に発表した8月の小売売上高は7107億7300万ドルとなり、前月比0.1%増加した。市場予想は0.2%の減少であった。市場予想を上回るのは3カ月連続となっており、米国の個人消費の底堅さが意識される状況にも。7月の確報値は前月比1.1%の増加になっている。

米国株は上昇、FOMCでは0.5%の利下げを決定

上昇。注目された連邦公開市場委員会（FOMC）では、連邦準備制度理事会（FRB）が0.5%の大幅利下げを決定。また、週次新規失業保険申請件数が4カ月ぶりの低水準となり、労働市場の減速懸念も後退した。景気のソフトランディング期待が高まる形となって、週後半にかけハイテク株中心に買い優勢となる。

米国株、今週は堅調推移を予想、大幅利下げをポジティブ視続く

堅調推移を予想。連邦公開市場委員会（FOMC）における0.5%の大幅利下げ決定を、引き続き買い材料視する動きが継続しそう。今後0.25%ペースでの利下げ継続期待が継続すること、買い安心感につながろう。今週は、週末に発表予定の個人消費支出（PCE）デフレーターが注目されるが、大幅な上振れがない限り、ネガティブ視される状況にはなりにくい。

10年債利回りは上昇、市場の過度な金利先安観は後退

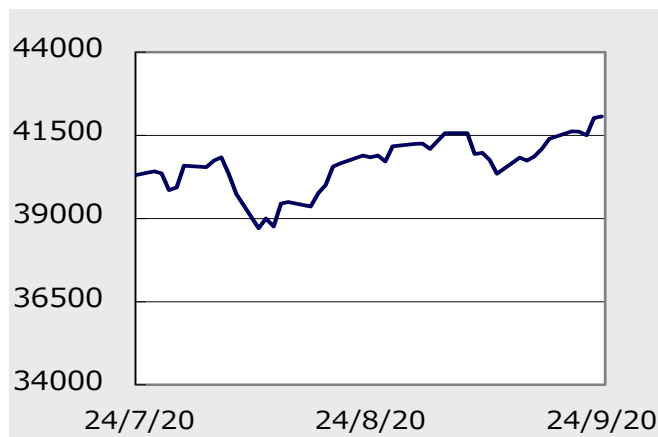
利回りは上昇。9月17-18日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で0.5ptの利下げを決めた。下げ幅は市場予想を上回ったものの、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は会見で利下げを急がない意向を伝えたことで大幅追加利下げ観測は後退し、長期債などの利回り水準は上昇した。

10年債、利回りは上げ渋りか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

利回りは上げ渋りか。年内に0.5pt以上の追加利下げの可能性は残るものの、9月27日発表の8月コアPCE価格指数が市場予想を上回った場合、さらなるインフレ緩和への期待は低下するとみられる。ただし、市場予想と一致、または下回った場合、大幅追加利下げの思惑は強まり、長期債利回りは上げ渋る可能性がある。

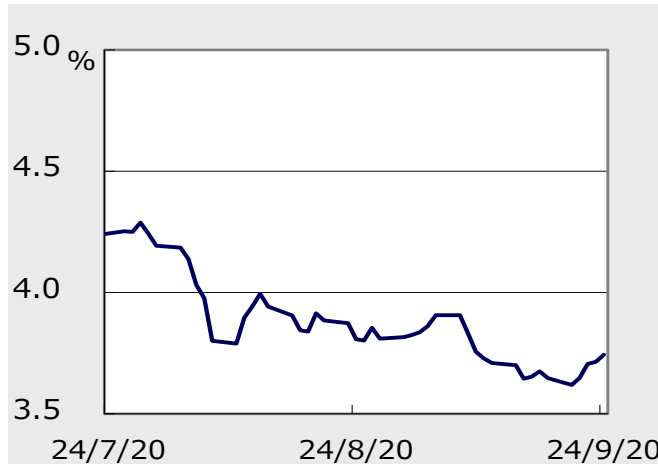
発表日	期間	指標名
09月 25日	08月	新築住宅販売件数
09月 26日	前週	新規失業保険申請件数
09月 26日	2Q	国内総生産確定値
09月 26日	08月	耐久財受注
09月 27日	08月	個人所得/個人消費支出
09月 27日	08月	個人消費支出価格コア指数
09月 30日	09月	シカゴ購買部協会景気指数
09月 30日		FRB議長発言
10月 01日	09月	製造業PMI/ISM製造業景況指数
10月 01日	08月	JOLTS求人情数

NYダウ平均



NYダウ週末終値	42063.36	ドル
想定レンジ	41900 ~	43100 ドル

10年債利回り

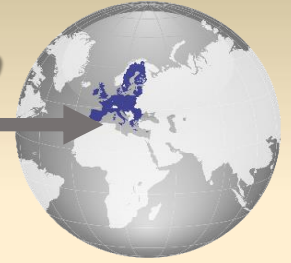


10年国債週末終値	3.74	%
想定レンジ	3.60 ~	3.85 %



欧州概況

Europe



景気期待指数は想定滋養の悪化に

欧州経済センター（ZEW）が9月17日に発表した9月のドイツ景気期待指数は3.6となり、8月の19.2から想定以上に低下した。市場予想は17.0の水準であった。現況指数も前月の-77.3から-84.5に低下しており、2020年5月以来の低水準となっている。

ユーロ円は反発、日欧金利差縮小を想定したユーロ売りは縮小

反発。欧州中央銀行（ECB）は早期追加利下げには慎重であることから、日欧金利差の縮小を想定したユーロ売りは縮小し、リスク選好的なユーロ買い・円売りが広がった。9月20日の欧米市場で一時161円台前半までユーロ高円安が進行した。原油先物の反発も円売り材料となったようだ。

ユーロ円、下げ渋りか、域内減速懸念も日銀正常化観測は一服

下げ渋りか。域内経済は停滞気味であり、欧州中央銀行（ECB）による追加利下げの思惑は消えていない。製造業PMIなどの経済指標が低調だった場合、ユーロ売りを後押しする要因に。一方、日本銀行による金融正常化が早期に実現される可能性は低いため、リスク回避的な円買いが拡大する可能性は低いとみられる。



ドイツ市場

10年債利回りは上昇、米大幅利下げ後は出尽くし感も

利回りは上昇。米国での大幅利下げ期待が浮上する中で、週初は利回り低下でスタートした。ただ、米連邦公開市場委員会（FOMC）で0.5%の大幅利下げが決定した後は、米長期金利が上昇する格好ともなり、ドイツ債利回りの低下も限られた。週末にかけては一段と利回り上昇の動きに。

10年債、今週は利回りは低下か、米長期金利は低下方向にも

利回りは低下か。米連邦公開市場委員会（FOMC）の大幅利下げ決定を受けて、先週は出尽くし感も先行する形となったが、今週はあらためて大幅利下げに伴う米長期金利低下の流れが強まるとみる。それに伴い、ドイツ国債利回りもあらためて低下方向への動きを強めそうだ。

経済指標発表予定

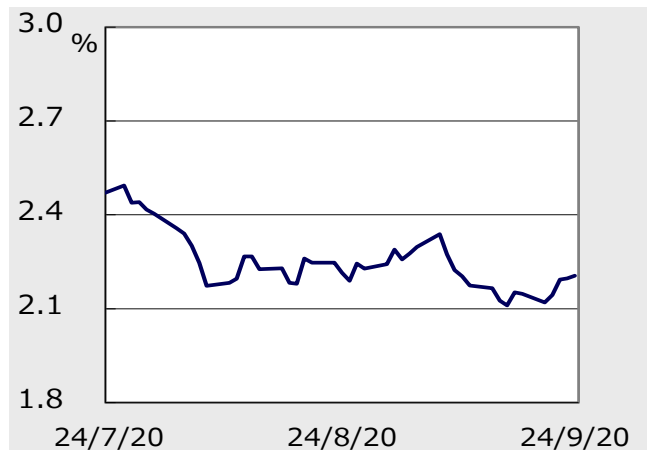
発表日	期間	指標名
09月 27日	09月	独・失業率(失業保険申請率)
09月 30日	2Q	英・国内総生産確定値
09月 30日	08月	独・小売売上高
09月 30日	09月	独・消費者物価指数
10月 01日	09月	欧英独・製造業PMI
10月 01日	09月	欧・消費者物価指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	160.59 円
想定レンジ	159.00 ~ 162.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.21 %
想定レンジ	2.15 ~ 2.20 %

ドル円 為替展望

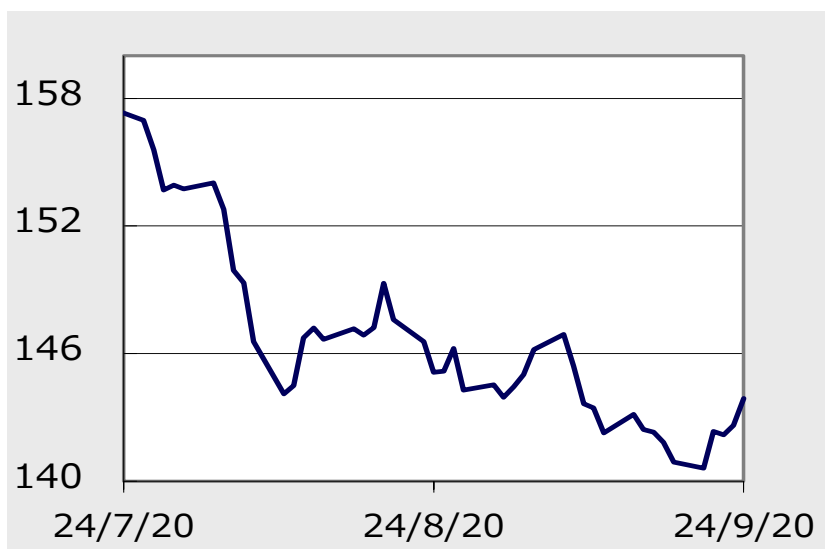
ドル／円 今週の想定レンジ

141.50 ~ 145.50 円

今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。米連邦準備制度理事会（FRB）は9月17-18日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）で4年超ぶりに政策金利引き下げを決定。利下げ幅は0.50ptと、市場が当初想定していた0.25ptを上回った。直近発表の米経済指標は強弱まちまちながら低調なデータも含まれており、米国経済の減速懸念は消えていないことから、11月と12月の会合でも追加利下げが確実視されている。

ただ、日本銀行の植田総裁は追加利上げを急がない姿勢を示し、日米金利差の早期縮小観測は後退した。また、自民党総裁選の結果次第で日銀による追加利上げ観測は一段と後退する可能性もあることから、目先的に金融正常化をにらんだ円買いは弱まり、ドルなど主要通貨をサポートしそうだ。



ドル円週末終値 143.85 円

【自民党総裁選】（27日実施予定）

自民党は9月27日、任期満了に伴い退任する岸田首相（党総裁）の後任を選出する。新政権は次期総選挙に向け始動するとみられ、早期追加利上げの思惑は後退することから、金融正常化観測の一服で円買いは後退しよう。

商品マーケット（金・原油）



NY
金先物

週末終値
2,646.20ドル

上昇、米FOMCの大幅利下げ決定で

上昇。米連邦公開市場委員会（FOMC）では0.5%の利下げが決定、週末にかけては大幅利下げに伴うドル先安感が強まり、ドルの代替資産である金には買いが優勢となった。また、中東情勢の緊迫化があらためて強まってきたことなども、金買い要因につながる。



NY
原油先物

週末終値
71.00ドル

上昇、需要減少の懸念が後退し買い優勢

上昇。一部でエネルギー需要減少の懸念があったものの、週末にかけて不安が後退し、買い戻しが拡大した。中心限月の交代に伴うポジション調整も観測されたが、移行がスムーズに進んだとの見方が優勢となった。米連邦準備制度理事会（FRB）による継続的な利下げが米景気を支えるとの見方も買いにつながった。



中国概況

China



預金準備率など、9月中に引き下げか

預金準備率や住宅ローン金利が9月中に引き下げられるとの見方が浮上している。中国政府は5%の成長目標を達成させるため、金融緩和を含む景気対策を追加するとみられている。なお、8月の鉱工業生産や小売売上高、都市部の固定資産投資はそろって予想を下回った。

人民元は大幅高、リスク選好と中国人民銀行の利下げ見送りで大幅高。底堅い米経済指標と米国の利下げ開始で米国経済の軟着陸期待と為替市場のリスク選好が強まった。しかも、中国人民銀行（中央銀行）が予想外に利下げを見送ったうえ、日本銀行による年内の追加利上げ観測が後退した。これらの材料で安全通貨の円に対してリスク通貨の人民元は買われ、大幅高となった。

人民元今週は強含みか、リスク選好と中国の新たな経済対策期待で

強含みか。米国の継続的な利下げ見通しと底堅い米経済指標で米国経済の軟着陸期待と為替市場のリスク選好は引き続き強まる方向とみる。中国では引き続き弱めの経済指標が発表されるとみられ、これが新たな経済対策への期待を後押しし、人民元の買いを支援するだろう。安全通貨の円に対して、リスク通貨の人民元は強含みへ。

上海総合指数は上昇、値ごろ感や景気支援策への期待で

上昇。上海総合指数が前週末約7カ月ぶりの安値水準まで落ち込んでおり、値ごろ感から買い戻しが優勢となった。また、景気支援策への期待感も指数をサポート。一部では、預金準備率などが9月中に引き下げられると見ている。外部環境では、米利下げの決定が外資の流出懸念を後退させた。一方、欧米との対立激化などが指数の足かせとなった。



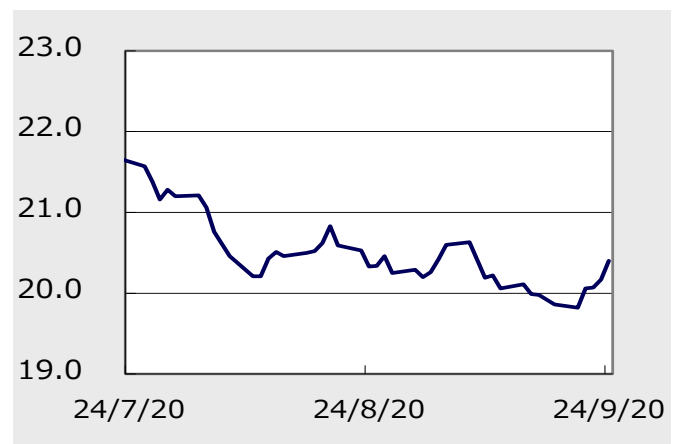
香港市場

ハンセン市場は底堅いか、利下げの実施などが引き続き支援材料へ

底堅いか。内外の利下げの実施が引き続き支援材料となろう。また、中国の景気対策への期待感も引き続き好感される見通しだ。一方、翌週から中国市場が国慶節（建国記念日）の大型連休に突入するため、香港市場も積極的な買いは手控えられる見通しだ。また、中国景気の先行き不透明感や中国と欧米の対立なども引き続き警戒されよう。

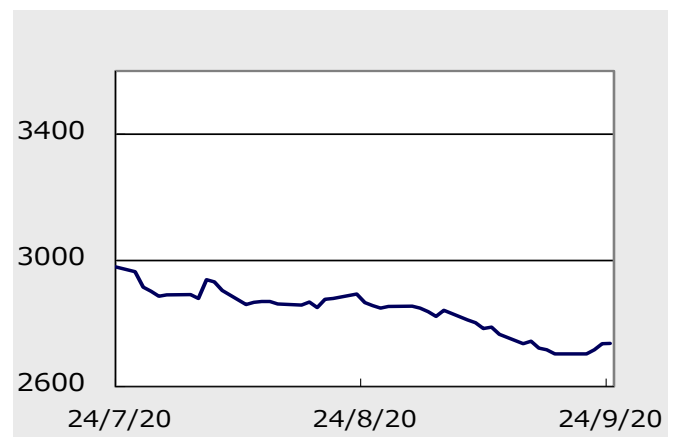
発表日	期間	指標名
09月 25日		中期貸出ファシリティ・レート
09月 27日	08月	工業企業利益
09月 30日	09月	製造業PMI
09月 30日	09月	Caixin製造業PMI
09月 30日	09月	Caixinサービス部門PMI
10月 01日		休場(国慶節)

人民元円



人民元円週末終値	20.42 円
想定レンジ	20.38 ~ 20.70 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	2736.81 Pt
想定レンジ	2700 ~ 2780 Pt



豪州概況

Australia



雇用者数は市場予想を大きく上振れ

豪統計局が9月19日に発表した雇用統計によれば、8月の雇用者数は4万7500人の増加となり、市場予想の2万6000人増を上回った。労働市場の強さが認識される結果に。8月の失業率は4.2%で前月と変わらずだった。労働参加率は過去最高となっている。

豪ドル円は上昇、豪雇用統計を好感して豪ドル買い強まる

上昇。日銀金融政策決定会合を控え、週前半はリスク回避的な円買いが観測された。ただ、8月豪雇用統計がまずまず良好な結果だったことから、その後は豪ドル買いが強まる。日銀会合を通過して、日米金利差の早期縮小観測が後退したことなどで、週末には一段と豪ドル買い・円売りが広がった。

豪ドル、今週はもみ合いか、豪政策金利は据え置きの公算

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）理事会が注目される。政策金利の据え置きが予想されているが、8月雇用統計で労働市場の底堅さが示されており、今回の理事会声明でも政策金利の現行水準での長期間維持などが改めて表明されそうだ。豪ドルの底堅い動きにつながる公算。

10年債利回りは反発、豪州の堅調な雇用増と米国経済の軟着陸期待で

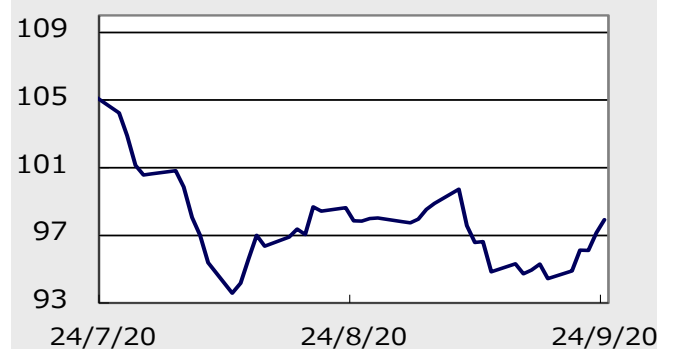
利回りは反発。豪州の8月雇用統計で就業者数が3カ月連続で市場予想を上回り、雇用の堅調な増加と労働需給の逼迫が続いていることが確認され、年内の利下げ開始観測が大きく後退した。米国では利下げ開始と底堅い経済指標で経済の軟着陸期待が強まり、米長期金利が反発した。これら2つの材料で豪国債利回りは反発した。

10年債、今週は利回りは強含みか、豪準備銀行のタカ派姿勢が続く見込み

利回りは強含みか。豪州経済は減速基調にあるが、労働需給の緩和にはまだ波及していない模様だ。9月24日の理事会で豪準備銀行（中央銀行）は利下げに距離を置くタカ派姿勢を維持し、売り圧力を後押しするだろう。ただ、8月消費者物価指数はインフレ率の低下傾向を示唆するとみられ、利回りは強含み程度へ。

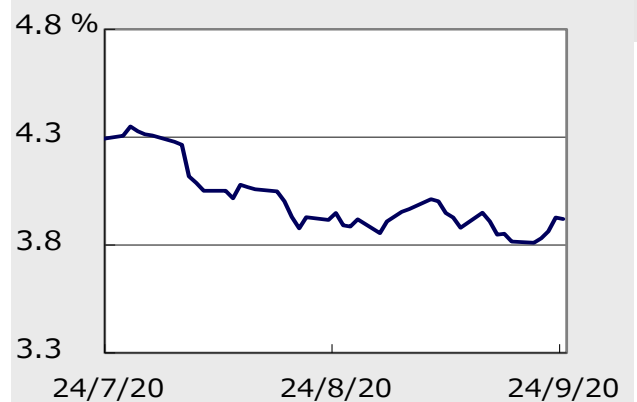
発表日	期間	指標名
09月 25日	08月	消費者物価指数
10月 01日	08月	住宅建設許可件数
10月 01日	08月	小売売上高

豪ドル円



豪ドル円週末終値	97.95 円
想定レンジ	96.00 ~ 100.00 円

豪州 10年債利回り



10年国債週末終値	3.92 %
想定レンジ	3.915 ~ 3.960 %



ブラジル概況

Brazil



ブラジル中銀は0.25ptの利上げ決定

ブラジル中央銀行は9月18日の金融政策委員会で政策金利を0.25pt引き上げ、10.75%とした。「底堅い経済活動、労働市場の圧力、プラスの生産ギャップ、インフレ見通しの引き上げなどのシナリオはより収縮的な金融政策を必要とする」と指摘。ブラジル中銀は追加利上げも示唆している。

レアル円は反発、米利下げや国内の利上げ決定で

反発。米利下げの実施がレアルなど新興国通貨の支援材料となった。また、国内の利上げもレアルをサポート。ブラジル中央銀行は9月19日、市場予想通り政策金利を10.50%から10.75%に引き上げると決定した。ほかに、円安進行や成長予想の上方修正が好感された。

レアル円、今週は底堅いか、米追加の利下げ観測が支援材料へ

底堅いか。米追加の利下げ観測がレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、中国の景気対策への期待感も引き続き好感される見通しだ。一方、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落も。また、9月のFGV消費者信頼感指数などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。

ボブスバ指数反落、利上げの実施が圧迫材料

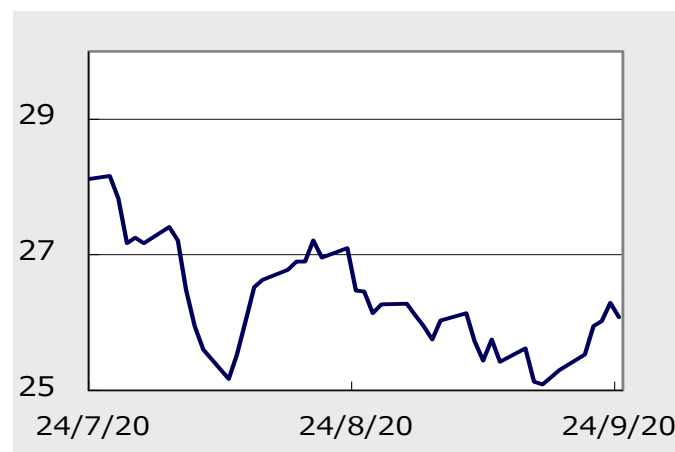
反落。利上げの実施が圧迫材料となった。ブラジル中央銀行は9月19日、市場予想通り政策金利を10.50%から10.75%に引き上げると決定。また、ボブスバ指数が過去最高値の水準で推移しており、過熱感から利益確定売りが優勢となった。一方、米利下げの決定が外資の流出懸念を後退させた。また、成長予想の上方修正も支援材料となった。

ボブスバ指数、今週は強含みか、米追加の利下げ観測などで

強含みか。米追加の利下げ観測が外資の流出懸念を後退させよう。また、成長予想の上方修正も改めて好感される見通しだ。ほかに、中国の景気対策への期待感が引き続き好感される可能性がある。一方、利上げの実施が引き続き圧迫材料へ。また、9月のFGV消費者信頼感指数などがこの週に発表されるため、見極めるムードも強まる見通しだ。

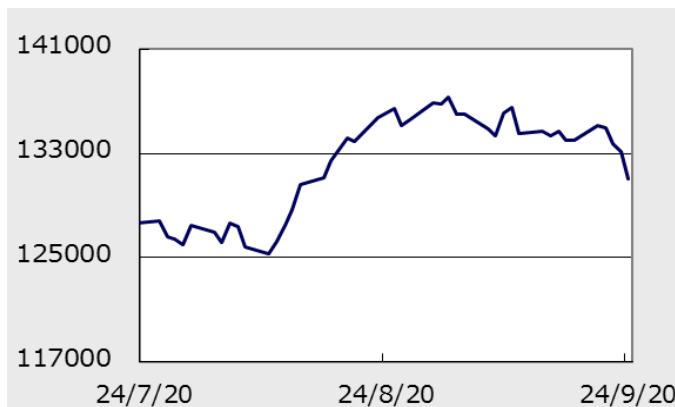
発表日	期間	指標名
09月 25日	～9/22	FIPE消費者物価指数
09月 25日	09月	FGV建設コスト
09月 25日	08月	経常収支/海外直接投資
09月 25日	09月	IBGEインフレ率IPCA-15
09月 26日		中銀四半期インフレ報告
09月 27日	09月	FGVインフレIGPM
09月 27日	08月	ローン残高/全国失業率

レアル円

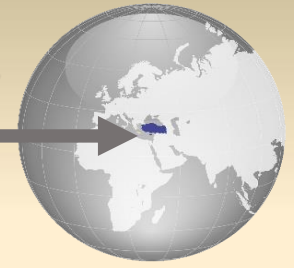


レアル円週末終値	26.17 円
想定レンジ	25.20 ~ 27.15 円

ボブスバ指数



ボブスバ指数先週終値	131065.44 Pt
想定レンジ	128265 ~ 133870 Pt



堅調推移、リスク回避の円買い縮小

堅調推移。日本銀行による早期追加利上げ観測は後退し、リスク回避的なリラ売り・円買いは縮小した。日米金利差の早期縮小観測は後退し、米ドル買い・円売りが活発となったことも影響したようだ。なお、トルコ中央銀行は9月19日、政策金利を現行の50.00%に据え置くことを予想通り決定した。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、インフレ緩和期待高まる

下げ渋りか。トルコ中央銀行は政策金利の据え置きを決めたが、インフレ緩和による国内経済の持ち直しが期待されている。中東情勢の悪化が警戒されているものの、国内経済の持続的な成長への期待が一層高まった場合、リスク選好的なリラ買い・円売りがやや強まる可能性がある。

10年債利回りは低下、インフレ緩和で利下げの思惑強まる

利回りは低下。トルコ中央銀行は9月19日、政策金利の据え置きを決定した。ただ、金融政策委員会（MPC）は「インフレの主因だった内需が冷え込みつつあり、7-9月期の指標に基づくと物価押し上げの圧力は後退している」と指摘したことで将来的な利下げ期待が高まり、長期債などの利回り水準は低下した。

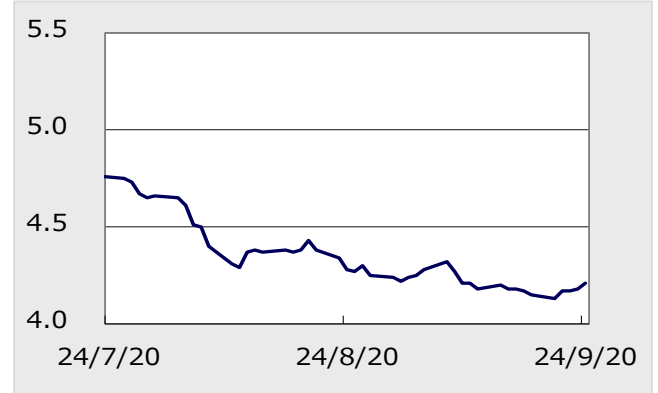
10年債利回りは弱含みか、年内利下げの可能性高まる

利回りは弱含みか。トルコ中央銀行金融政策委員会は年内におけるインフレ改善の見通しを提示しており、市場の利下げ期待は高まりつつある。為替相場に大きな動きがない場合、年内における利下げ開始の思惑は強まり、国債利回りは全般的に弱含みとなる可能性がある。

ニュースワード「ウイグル族」

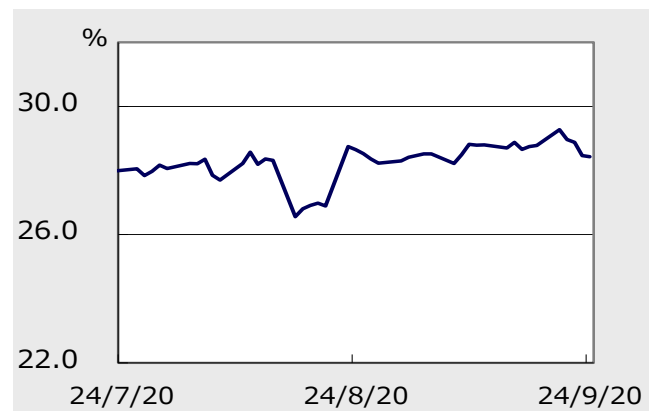
ウイグル族 中国北西部の新疆ウイグル自治区で暮らすトルコ系の人々。多くがイスラム教徒でウイグル語を話す。1949年に人民解放軍が進駐し、55年に自治区が成立したが、中国政府による統治に反発する人々が独立運動を始めた。2009年にはウイグル族によるデモが大規模騒乱に発展し、190人以上が死亡。14年3月には雲南省昆明市で無差別殺傷事件が発生し、ウイグル族とみられる犯行グループの3人が処刑された。中国当局はテロ対策などの名目で統制を強化し、米欧を中心とした西側諸国から人権侵害との批判が相次いでいる。（時事）（C）時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	4.21 円
想定レンジ	4.16 ～ 4.26 円

トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	28.43 %
想定レンジ	28.00 ～ 28.75 %



ロシア概況

Russia



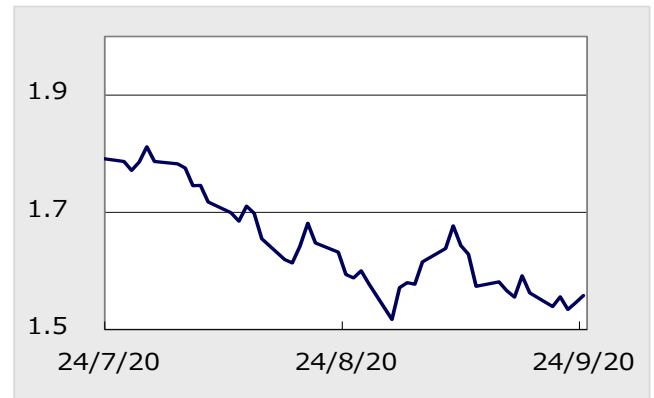
弱含み、欧米との対立激化が足かせ

弱含み。ロシアと欧米との対立激化がルーブルの売り手掛かりとなった。また、弱い経済指標も圧迫材料となった。一方、ルーブルの下値は限定的。円安進行が対円レートをサポートした。また、米利下げの決定もルーブルなど新興国通貨の支援材料となった。ほかに、国内の利上げの実施がルーブルをサポートした。

ルーブル円、今週は強含みか、米追加の利下げ観測が支援材料へ

強含みか。米追加の利下げ観測がルーブルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、中国の景気対策への期待感も引き続き好感される見通しだ。ほかに、原油価格が続伸した場合、ルーブルへの買いは広がる公算も。一方、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落する可能性がある。

ルーブル円

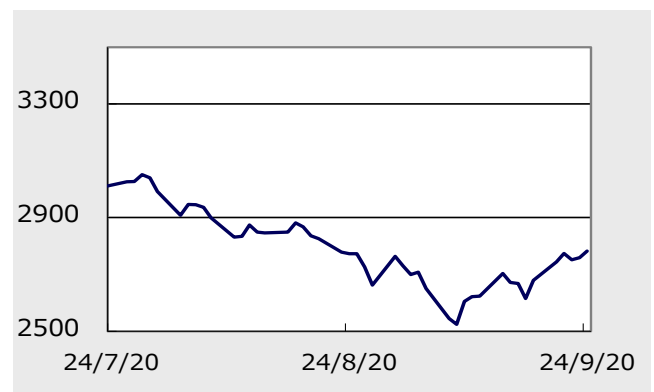


ロシアルーブル円週末終値	1.56 円
想定レンジ	1.518 ~ 1.598 円

MOEXロシア指数、続伸、原油高や米利下げの実施で

続伸。原油価格の上昇や海外株高が好感され、資源セクターを中心に買いが広がった。また、米利下げの実施も外資の流出懸念を後退させた。ほかに、海外株の上昇や中国の景気対策への期待感が支援材料。一方、欧米との対立が緩和されていないことや、弱い経済指標などが指数の足かせとなった。

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2782.35 Pt
想定レンジ	2710 ~ 2850 Pt

MOEXロシア指数、底堅いか、中国の金融緩和期待が高まる

底堅いか。中国当局が金融緩和を含む景気対策を追加するとの期待が好感されよう。また、米利下げの実施なども引き続き支援材料へ。ほかに、海外市場が続伸した場合、ロシア株も連れ高の可能性がある。一方、8月の鉱工業生産がこの週に発表されるほか、中国市場が翌週から国慶節（建国記念日）の大型連休に突入するため、積極的な買いは手控えられる見通しだ。

米NEC委員長、EV供給網から中国を排除＝メキシコ、カナダと連携強化

【ワシントン時事】ホワイトハウスのブレイナード国家経済会議（NEC）委員長は23日、中国の電気自動車（EV）の過剰生産問題で、「メキシコやカナダと協力し、北米のサプライチェーン（供給網）に国営企業や懸念される外国企業が存在しないようにする」と述べた。直接的な名指しを避けたものの、中国やロシア企業をEVの供給網から締め出す考えを示したものだ。自動車産業が集積するミシガン州デトロイトで講演した。2026年に予定されている貿易協定「米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）」の見直しでは「中国のEV過剰生産問題への対応が、主要論点となる」との見方を示した。中国製EVは、安さを武器に世界中で急速に存在感を高めている。米政府は、中国製EVへの制裁関税を現行の4倍に当たる100%にすると決定。EVのバッテリーなども順次引き上げる。事実上、中国製のEVや関連製品の輸入を止める措置をとった。現在のところ、米国で中国製EVはほとんど走っていないが、ブレイナード氏は「安価な中国製品があふれ、米自動車産業の競争力が低下する前に安全策を講じる」と意義を強調。「カナダや欧州連合（EU）など多くの同盟国が追随している」とも述べ、協力を模索する考えを示した。一方、米政府は同日、インターネット接続機能を持つ「コネクテッドカー（つながる車）」について、中国とロシア製の通信機器や自動運転システムなどを使った車両の輸入や販売を禁じる新たな規制案を発表した。（後略）（C）時事通信社



インド概況

India



準備銀、米利下げに追従か

インド準備銀行（中央銀行）が米利下げの決定に追従し、年内にも利下げに踏み切るとの期待が高まっている。個人消費の伸び悩みに加え、8月の卸売物価指数は4カ月ぶりの低水準を記録したことが背景にある。一方、食品価格の高止まりを受け、準備銀が慎重姿勢を継続するとの見方も出ている。

インドルピー円は堅調推移、米ドル高円安の相場展開の影響を受ける

堅調推移。週後半に米ドル高円安が進行したこと、日印金利差の早期縮小の可能性は低下したこと、リスク選好的なルピー買い・円売りが活発となった。インド経済の持続的な成長を期待して主要株価指数はしっかりとした値動きを見せたことも、ルピー買い材料として意識されたようだ。

インドルピー円、今週は上げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

上げ渋りか。目先の米長期金利の動向を意識した取引が主体となりそう。米国金利の過度な先安観は後退しつつあるため、米長期金利が下げ渋った場合、リスク選好的なルピー買い・米ドル売りは縮小し、この影響でルピーは対円でやや上げ渋る状態が続く可能性がある。

SENSEX指数続伸、米利下げの決定や海外株高で

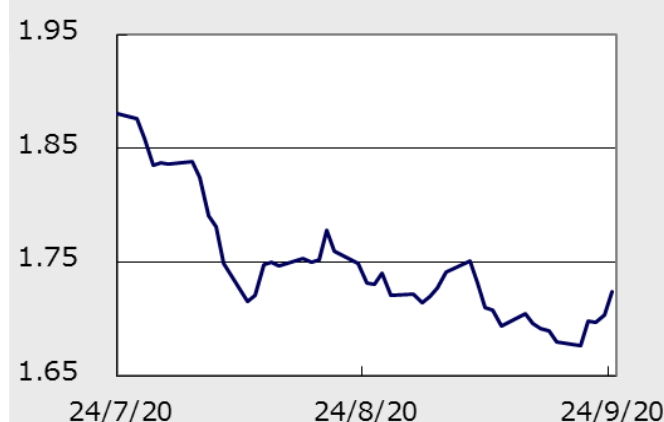
続伸。米利下げの決定が外資の流出懸念を後退させた。また、海外市場の上昇も買い安心感を与えた。国内では、インフレ率の鈍化が利下げ期待を高めた。8月の卸売物価指数は4カ月ぶりの低水準を記録した。一方、SENSEX指数が過去最高値の水準で推移しており、買い一服後は上げ渋る展開となった。また、輸出の低迷なども圧迫材料となった。

SENSEX指数、今週は慎重ムードか、製造業PMIなどに注目

この週は9月のHSBC製造業購買担当者景気指数（PMI、速報）などが発表される予定となり、慎重ムードが強まろう。また、貿易収支の悪化なども引き続き警戒される見通しだ。一方、利下げ期待の高まりが引き続き好感されよう。また、海外市場が上昇した場合、インド株も連れ高の可能性も。

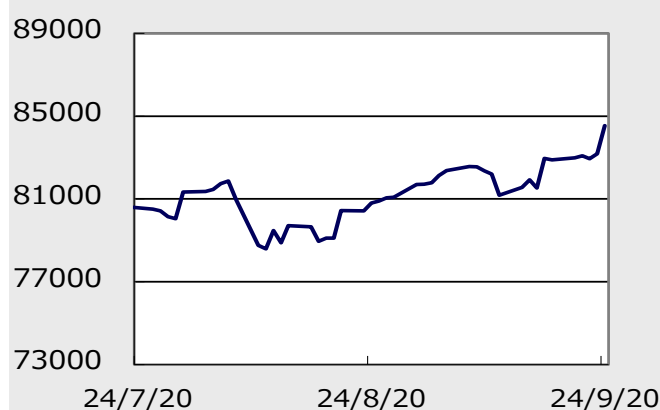
発表日	期間	指標名
09月 27日	～9/20	外貨準備高

インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.722 円
想定レンジ	1.705 ~ 1.735 円

SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	84544.31 Pt
想定レンジ	83240 ~ 85840 Pt

日本株 注目スクリーニング

円高一服を受けて出遅れ感強い輸出関連銘柄に注目

■ 日米の金融イベントが通過

先週は日米で金融政策決定会合が開催され、FOMCでは0.5%の大幅利下げが決定している。米大幅利下げに伴う円高の進行が東京市場では警戒要因とされたが、その後は逆に円安反転の動きとなっており、こうした懸念要因は払拭される状況となっている。日米両イベントの通過で買い安心感が高まる中、とりわけ、輸出関連銘柄には反発余地が広がる状況とみられる。8月5日に日経平均が大幅下落して以降、株価の戻りが限定的な輸出関連株に注目したい。

スクリーニング要件としては、①輸出関連セクター（化学、機械、電気機器、精密機器、輸送用機器）、②8月5日終値比での株価パフォーマンスがマイナス、③時価総額が500億円以上。

■ 出遅れ感の強い輸出関連銘柄

コード	銘柄	市場	9/20株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
4911	資生堂	プライム	3,414.0	13,656.0	-18.87	1.76	55.05
4922	コーセー	プライム	8,048.0	4,876.5	-8.97	1.74	220.83
6146	ディスコ	プライム	36,290.0	39,308.2	-3.48	-	-
6273	SMC	プライム	60,480.0	40,744.8	-1.66	1.65	3024.94
6324	ハーモニック・ドライブ	スタンダード	3,035.0	2,923.2	-15.58	0.66	21.06
6420	フクシマガリレイ	プライム	5,390.0	1,189.4	-3.23	1.95	488.78
6750	エレコム	プライム	1,429.0	1,317.8	-0.56	3.36	118.11
6871	日本マイクロニクス	プライム	3,715.0	1,486.9	-11.97	1.75	215.12
6961	エンプラス	プライム	6,510.0	633.6	-11.91	0.92	543.69
6963	ローム	プライム	1,583.5	6,524.0	-4.44	3.16	36.27
6965	浜松ホトニクス	プライム	3,440.0	5,677.8	-10.44	2.21	160.78
6976	太陽誘電	プライム	2,913.5	3,793.9	-14.64	3.09	88.26
7749	メディキット	スタンダード	2,813.0	531.1	-5.45	3.20	185.54

(注) 株価騰落率は8月5日終値比

出所: フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：実施銘柄数と話題銘柄が多い株式分割が物色テーマとして注目

■9月末に株式分割する銘柄は東証で60銘柄超

今週は、9月末を基準日とする配当、株式分割、株主優待の権利付き売買最終日（9月26日）、権利落ち日（9月27日）が控えている。特に今回は株式分割が物色テーマとしても注目される可能性が大きい。9月末に株式分割を実施する銘柄は東証で60銘柄を超え、その実施企業が多い。また、分割幅は、日本紙パルプ商事<8032>、ソフトバンク<9434>は1株につき10株の割合、SBIレオスひふみ<165A>は1株につき8株、トーエネック<1946>、北海道ガス<9534>は1株につき5株など大きな割合で分割を実施する企業が多い。さらに、ソニーグループ<6758>やTDK<6762>、ニデック<6594>、三井住友フィナンシャルグループ<8316>といった売買代金ランキング上位に登場する商い主力株が株式分割を実施することで注目度は高い。権利落ち後を含めて、株式分割実施銘柄の株価動向が関心を集めることが予想され、注目銘柄をピックアップした。

■主な「9月末株式分割」関連銘柄

コード	銘柄	市場	9/20 株価 (円)	概要
165A	SBIレオスひふみ	グロース	1750	株式分割1対8
1662	石油資源開発	プライム	5310	株式分割1対5、PBR0.5倍、配当利回り4.6%
1946	トーエネック	プライム	4745	株式分割1対5、2025年3月末期限の自社株買い推進中
2502	アサヒグループホールディングス	プライム	5569	株式分割1対3、2024年12月期連続最高益更新
4507	塩野義製薬	プライム	6449	株式分割1対3、インフルエンザ薬の臨床試験良好
4887	サワイグループホールディングス	プライム	6164	株式分割1対3、減酒治療アプリ販売ライセンス取得
6016	ジャパンエンジンコーポレーション	スタンダード	12590	株式分割1対3、受注好調で8月に3月期業績予想を増額
6315	TOWA	プライム	6040	株式分割1対3、樹脂封止など半導体製造関連装置大手
6371	椿本チエイン	プライム	5670	株式分割1対3、物流倉庫向けデータでKDDIと合併
6557	AIAIグループ	グロース	2927	株式分割1対2、認可保育園・児童発達支援事業展開
6594	ニデック	プライム	5877	株式分割1対2、水冷モジュールを富士通が採用
6762	TDK	プライム	9000	株式分割1対5、新型iPhone向け需要に期待
6858	小野測器	スタンダード	571	株式分割1対5、2025年5月末期限の自社株買い推進中
6988	日東電工	プライム	12190	株式分割1対5、4-6月は前年同期比2.2倍営業増益
7259	アイシン	プライム	4859	株式分割1対3、駆動ユニットでBMWのパートナーに
7327	第四北越フィナンシャルグループ	プライム	4855	株式分割1対2、地銀で今回唯一の大幅株式分割
8032	日本紙パルプ商事	プライム	6890	株式分割1対10、紙流通最大手でPBR1倍割れ
8088	岩谷産業	プライム	7960	株式分割1対4、宇宙開発向けに液化水素の販売好調
8316	三井住友フィナンシャルグループ	プライム	9112	株式分割1対3、メガバンクで久々の株式分割実施
8697	日本取引所グループ	プライム	3523	株式分割1対2、11月から後場の取引時間延長へ
9534	北海道瓦斯	プライム	3095	株式分割1対5、衛星みちびき利用の実証事業で採択
9735	セコム	プライム	10915	株式分割1対2、防災備蓄品提供の株主優待を新設
9936	王将フードサービス	プライム	8280	株式分割1対3、8月既存店売上高は35カ月前年越え

日本株 注目銘柄1

カゴメ〈2811〉プライム

ケチャップやトマトジュースなど国内トップ、価格改定と販促活動が収益寄与

■国内黄緑色野菜の2割を供給

「カゴメトマトジュース」や「野菜生活100」などの国内飲料事業が売上高の34%を占め、トマトケチャップや野菜素材などの家庭用・業務用国内食品他が24%、北米・欧州・豪州・アジアで業務用製品を提供する国際事業が31%などとなっている。「健康直送便」などの通販も展開する（23年12月期）。主力商品の国内シェアはトマトケチャップが58.3%、トマトジュース63.4%、野菜ミックスジュース47.1%でトップシェア（24年）。同社が供給する黄緑色野菜は国内消費量327万トンの19.1%に相当する（22年）。

■上期営業利益は前年同期比2.8倍

上期売上収益（売上高）は1482億円（前年同期比40.7%増）、営業利益は252億円（同2.8倍）。国内食品事業で価格改定を実施する一方、販促活動の強化などが奏功。業務用は外食需要の高まりが追い風となった。また、国際事業は24年1月にトマト一次加工世界4位のインゴマー社を連結子会社化し、収益寄与した。24年12月期売上収益は2960億円（前期比31.7%増）、営業利益は320億円（同83.1%増）予想。通期好業績に向け収益積み上げは順調のようだ。

★リスク要因

天候不順による原材料価格の高騰など。

売買単位	100 株
9/20終値	3153 円
業種	食料品

■テクニカル分析



2811：日足

上値は重いが下値は堅い展開。値固め完了からの上昇に期待。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/12連	183,041	1.2%	10,682	10,624	-23.5%	7,425	83.73
2021/12連	189,652	3.6%	14,010	13,880	30.6%	9,763	109.37
2022/12連	205,618	8.4%	12,757	12,557	-9.5%	9,116	105.11
2023/12連	224,730	9.3%	17,472	16,489	31.3%	10,432	121.17
2024/12連予	296,000	31.7%	32,000	-	-	21,000	243.84

日本株 注目銘柄2

積水化学工業〈4204〉プライム

第1四半期営業利益は過去最高、「ペロブスカイト太陽電池」の開発加速

■高付加価値品の販売が拡大

ユニット住宅「セキスイハイム」などの住宅事業が売上高の42%、高機能プラスチック事業が33%、インフラ向け複合材など環境・ライフライン事業が19%、臨床検査薬・医薬品原薬などのメディカル事業が7%などとなっている（24年3月期）。第1四半期売上高は2988億円（前年同期比4.7%増）、営業利益は201億円（同32.1%増）。高付加価値品の販売拡大や為替効果などが寄与し、営業利益は第1四半期として過去最高となった。25年3月期売上高は1兆3267億円（前期比5.6%増）、営業利益は1020億円（同8.1%増）予想。第1四半期決算発表時に上方修正。売上高を0.2%、営業利益を4.7%、前回予想から引き上げた。

■「ペロブスカイト太陽電池」の実証実験進む

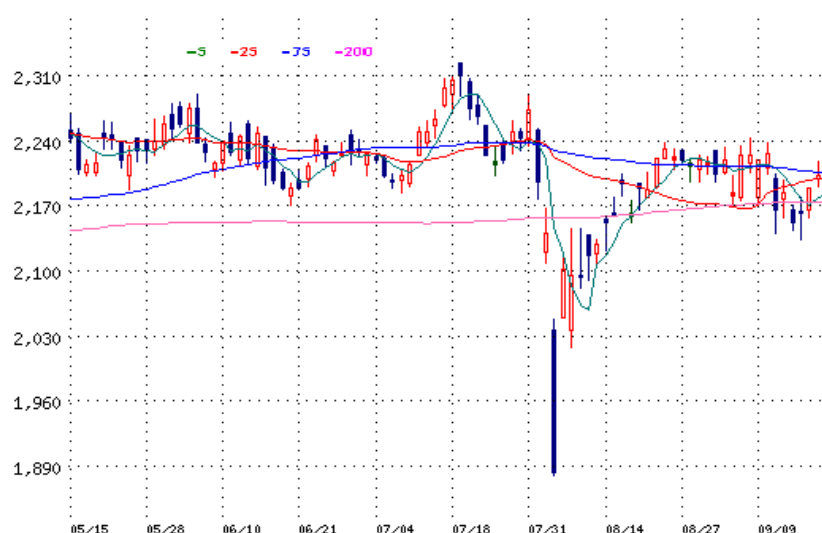
同社は新規事業として、曲がる太陽電池「ペロブスカイト太陽電池」に注力している。今年5月に東京都と港湾施設での検証開始、7月にコスモ石油などとSS屋根・タンク壁面への設置の実証実験開始。8月には営農型太陽光発電（ソーラーシェアリング）設置の実証実験開始と、25年事業化へ向けた動きを加速しており、今後の展開が注目される。

★リスク要因

ペロブスカイト太陽電池の競争激化など。

売買単位	100 株
9/20終値	2206 円
業種	化学

■テクニカル分析



4204：日足

株価はやや上値が重いが下値の底堅い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	1,056,560	-6.4%	67,300	62,649	-28.2%	41,544	91.92
2022/3連	1,157,945	9.6%	88,879	97,001	54.8%	37,067	83.17
2023/3連	1,242,521	7.3%	91,666	104,241	7.5%	69,263	159.19
2024/3連	1,256,538	1.1%	94,399	105,921	1.6%	77,930	183.48
2025/3連予	1,326,700	5.6%	102,000	102,500	-3.2%	78,000	185.10

日本株 注目銘柄3

オルガノ〈6368〉プライム

電子産業向け水処理事業が柱、「スーパーカミオカンデ」でも活躍

■水処理エンジニアリング事業が売上高の85%

純水・超純水設備、排水処理・回収設備、メンテナンス、運転管理などの「水処理エンジニアリング事業」が売上高の85%を占め、水処理薬品・機器・フィルタ・食品添加剤などの「機能性商品事業」が15%となっている（24年3月期）。水処理エンジニアリングの70%が電子産業向けで、一般産業向けが22%、電力・上下水向けが8%（同）。「世界でいちばん美しい水のプール」と言われる「スーパーカミオカンデ」にも同社の装置が使われており、常に5万トンの超純水で満たされている。

■第1四半期営業利益は39.8%増

第1四半期売上高は316.19億円（前年同期比6.8%増）、営業利益は40.01億円（同39.8%増）。大型プラント案件の売上増、受注採算性の改善、収益改善に向けた取り組みなどが寄与した。台湾で最先端半導体向け大型プロジェクトを複数受注し、受注高は前年同期比69.0%増加した。25年3月期売上高は1600億円（前期比6.4%増）、営業利益は245億円（同8.7%増）予想。第1四半期決算発表時に、売上高を3%、営業利益を6%、それぞれ前回予想から上方修正した。

★リスク要因

半導体業界の設備投資動向など。

売買単位	100 株
9/20終値	7210 円
業種	機械

■テクニカル分析



6368：日足

9月中旬からは下値の強い展開に。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	100,638	4.3%	9,579	9,900	-0.3%	7,074	616.72
2022/3連	112,069	11.4%	10,850	11,545	16.6%	9,210	802.69
2023/3連	132,426	18.2%	15,212	16,020	38.8%	11,730	255.77
2024/3連	150,356	13.5%	22,544	23,425	46.2%	17,310	376.92
2025/3連予	160,000	6.4%	24,500	24,800	5.9%	17,600	383.07

日本株 注目銘柄4

三菱重工業〈7011〉プライム

同社技術を用いた欧州初のCO2回収プラントが稼働開始

■CO2回収技術を活用したCCUS事業を強力に推進

同社が技術を供与したCO2回収プラントが、イタリアの天然ガス供給設備「ラヴェンナCCS」で稼働を開始した。燃焼排ガスからのCO2回収においてフルスケールでのプラント稼働は、欧州初となる。イタリア最大の総合エネルギー企業であるEni社がSnam社と共同で立ち上げた同国初のCO2回収・貯留（CCS）プロジェクトの第一段階として、年間約2万5000トンのCO2排出量が削減される見込みである。同社は独自のCO2回収技術を活用したCCUS事業を強力に推進しており、今回のプラント稼働開始は産業分野の脱炭素化における重要な一歩となる。

■75日、25日線を突破

株価は直近のリバウンドで75日、25日線を突破している。週間形状では26週線を支持線とした上昇により13週線を上放れてきた。7月8日に付けた2087円をピークとした調整トレンドのレンジ上限を捉えてきており、シグナル転換が期待されてくる。

★リスク要因

日米金融政策を受けた円高の動き。

売買単位	100 株
9/20終値	1904.5 円
業種	機械

■テクニカル分析



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	3,699,946	-8.4%	-	49,355	-	40,639	120.92
2022/3連	3,860,283	4.3%	-	173,684	251.9%	113,541	338.24
2023/3連	4,202,797	8.9%	-	191,126	10.0%	130,451	388.43
2024/3連	4,657,147	10.8%	-	315,187	64.9%	222,023	660.70
2025/3連予	4,900,000	5.2%	-	330,000	4.7%	230,000	68.43

日本株 注目銘柄5

KDDI 〈9433〉 プライム

Ponta経済圏の拡大で携帯電話事業や金融事業を強化

■「未来のコンビニ」への変革に向けた取り組みを開始

三菱商事<8058>と共同でローソンの「未来のコンビニ」への変革に向けた取り組みを開始した。両社が有する事業基盤やAI・DX技術を活用することで「Real×Tech Convenience」の拡大を推進。また、自治体と連携して地域が抱える社会的課題を解決していくコンビニへの変革を目指す。スマホレジやAIサイネージ、品出しや店内清掃、商品配送などの業務に対するロボット活用などの機能を導入。また、共通ポイント「Ponta」によるPonta経済圏の拡大・活性化に向け、「auスマートパスプレミアム」を「Pontaパス」へリニューアルし、全国およそ1万4600のローソンの店舗を足がかりに、両社のポイント事業の連携を深める。これにより、携帯電話事業や金融事業との強化にもつなげる。

■75日線との200日線とのゴールデンクロス示現

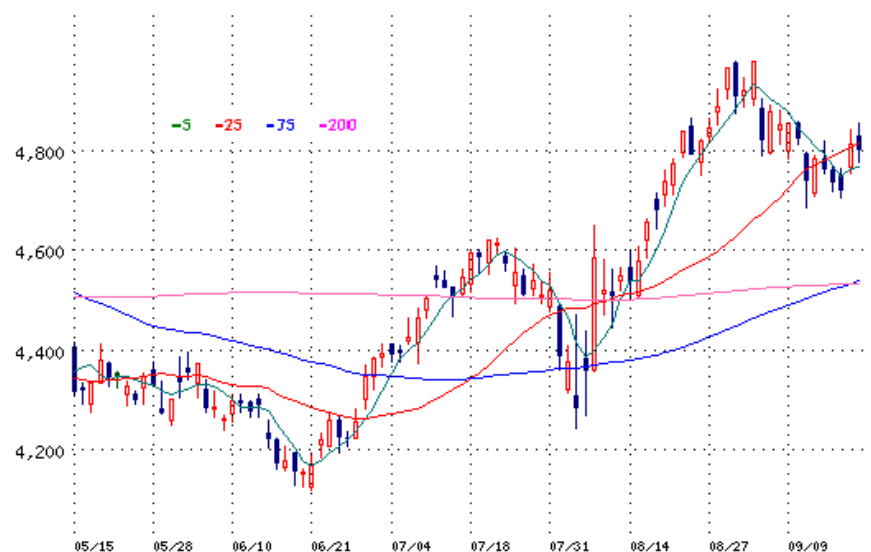
株価は9月3日に付けた4980円を戻り高値に調整を継続していたが、足もとでは上向きで推移する25日線を挟んだ形でリバウンドをみせてきている。75日線との200日線とのゴールデンクロス示現。

★リスク要因

ポイント経済圏めぐる競争激化。

売買単位	100 株
9/20終値	4804 円
業種	情報・通信業

■テクニカル分析



9433 : 日足

25日線を挟んだ形でのリバウンド。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2021/3連	5,312,599	1.4%	1,037,395	1,038,056	1.7%	651,496	284.16
2022/3連	5,446,708	2.5%	1,060,592	1,064,497	2.5%	672,486	300.03
2023/3連	5,671,762	4.1%	1,077,393	1,079,523	1.4%	679,113	311.01
2024/3連	5,754,047	1.5%	961,584	992,725	-8.0%	637,874	301.26
2025/3連予	5,770,000	0.3%	1,110,000	-	-	690,000	340.01

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
9月25日	水	08:50	企業向けサービス価格指数(8月)	2.7%	2.8%
		10:10	国債買い入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)		
		14:30	全国百貨店売上高(8月)		5.5%
		14:30	東京地区百貨店売上高(8月)		8.3%
			ROXXが東証グロースに新規上場(公開価格:2110円)		
		10:20	中・1年物中期貸出ファンリティ金利	2.30%	2.30%
		10:30	豪・消費者物価指数(8月)	3.1%	3.5%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.1%
		20:00	ブ・FGV建設コスト(9月)		0.64%
		20:30	ブ・経常収支(8月)		-5162億ドル
		20:30	ブ・海外直接投資(8月)		72.58億ドル
		21:00	ブ・IBGEインフレ率IPCA-15(9月)		0.19%
		23:00	米・新築住宅販売件数(8月)	69.3万戸	73.9万戸
			ウズベキスタン・アジアインフラ投資銀行(AIIB)年次総会(26日まで)		
			経済協力開発機構(OECD)が中間経済見通しを公表		
			日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(7月30・31日分)		
		08:50	工作機械受注(8月)		-3.5%
			グロースエクスパートナーズが東証グロースに新規上場(公開価格:1530円)		
			INGSGが東証グロースに新規上場(公開価格:1940円)		
			アスアが東証グロース・名証ネクストに新規上場(公開価格:680円)		
9月26日	木		キッズスターが東証グロースに新規上場(公開価格:2560円)		
		16:30	スイス・中央銀行が政策金利発表	1.00%	1.25%
		17:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(8月)		2.3%
		20:00	ブ・中央銀行が四半期インフレ報告公表		
		21:30	米・耐久財受注(8月)	-2.9%	9.8%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		21.9万件
		21:30	米・GDP確報値(4-6月)	2.9%	3.0%
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(8月)		-5.5%
		28:00	メキシコ・中央銀行が政策金利発表	10.50%	10.75%
			米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が会議で開会の挨拶(事前収録)		
			米・バーFRB副議長が会議で発言		
			米・ニューヨーク連銀総裁が会議で発言		
			米・ミネアポリス連銀総裁がバーFRB副議長との討論会で司会		
			米・ボストン連銀総裁とクーグラFRB理事が討論会に参加		
			欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が会議で歓迎の挨拶		
			欧・ECB経済報告		
9月27日	金	08:30	東京CPI(9月)	2.2%	2.6%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		14:00	景気一致指数(7月)		117.1
		14:00	景気先行CI指数(7月)		109.5
			Aiロボティクスが東証グロースに新規上場(公開価格:1760円)		
			自民党総裁選挙投開票		
		10:30	中・工業企業利益(8月)		4.1%
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(9月)		6.0%
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(9月)		
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(9月)		96.6
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(9月)		0.29%
		20:30	印・外貨準備高(先週)		
		20:30	ブ・融資残高(8月)		6兆460億レアル
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(8月)		5.5%
		20:30	ブ・ローン残高(8月)		0.2%
		21:00	ブ・全国失業率(8月)		6.8%
		21:30	米・卸売在庫(8月)		0.2%
		21:30	米・個人所得(8月)	0.4%	0.3%
		21:30	米・個人消費支出(8月)	0.3%	0.5%
		21:30	米・コア個人消費支出価格指数(8月)	2.7%	2.6%
9月29日	日	23:00	米・シンガン大学消費者マインド指数(9月)		69
			欧・ユーロ圏インフレ期待(8月)		
			米・対中間税引き上げの大半を発効		
			英・保守党大会(10月2日まで)		
			オーストリア・総選挙		
9月30日	月	08:50	鉱工業生産・速報値(8月)		3.1%
		08:50	小売業販売額(8月)		2.6%
		08:50	百貨店・スーパー販売額(8月)		1.1%
		09:00	NZ・ANZ企業信頼感(9月)		50.6
		10:30	中・製造業PMI(9月)		49.1
		10:45	中・Caixin製造業PMI(9月)		50.4
		10:45	中・Caixinサービス部門PMI(9月)		51.6
		14:00	新設住宅着工戸数(8月)		-0.2%
		15:00	独・輸入物価指数(8月)		-0.4%
		15:00	独・小売売上高(8月)		
		15:00	英・GDP改定値(4-6月)		0.6%
		15:00	英・経常収支(4-6月)		-210億ポンド
		17:30	英・消費者信用残高(8月)		12億ポンド
		21:00	南ア・貿易収支(8月)		176億ランド
		21:00	独・CPI速報値(9月)		-0.1%
		22:45	米・シカゴ購買部協会景気指数(9月)		46.1
		16:00	パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長発言		
10月1日	火	06:45	NZ・住宅建設許可件数(8月)		26.2%
		08:30	失業率(8月)		2.7%
		08:30	有効求人倍率(8月)		1.24
		08:50	日銀短観・四半期大企業製造業業況判断(7-9月)		13
		10:30	豪・住宅建設許可件数(8月)		10.4%
		16:55	独・製造業PMI改定値(9月)		
		17:00	欧・製造業PMI改定値(9月)		
		17:30	英・製造業PMI改定値(9月)		
		18:00	欧・HICP速報値(9月)		
		22:45	米・製造業PMI改定値(9月)		
		23:00	米・ISM製造業景況指数(9月)		47.2
		23:00	米・建設支出(8月)		-0.3%
		23:00	米・雇用動態調査(JOLTS)求人情数(8月)		767.3万件

重要事項（ディスクレーマー）

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかに問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためにのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350